

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	28,353,670	33,622,596	35,468,395	28,117,871	17,915,753
経常利益 (千円)	739,151	1,394,716	1,998,388	2,598,065	396,172
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,750,741	2,366,571	1,555,800	54,553	302,793
包括利益 (千円)	-	-	-	136,651	579,069
純資産額 (千円)	10,695,572	8,906,203	10,979,427	10,839,475	11,401,427
総資産額 (千円)	41,434,263	42,483,566	40,101,419	33,370,184	28,084,879
1株当たり純資産額 (円)	164.95	137.37	161.23	159.18	167.44
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	27.00	36.50	23.87	0.80	4.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	21.0	27.4	32.5	40.6
自己資本利益率 (%)	17.0	24.1	15.6	0.5	2.7
株価収益率 (倍)	3.1	-	4.6	141.1	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,400,518	3,830,805	1,397,754	5,845,174	1,034,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,330,032	535,310	448,471	305,938	32,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,851	4,451,018	913,872	3,391,453	2,268,832
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,492,076	4,595,300	3,663,480	6,199,716	4,930,264
従業員数 (人)	655	681	663	504	511

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	165,000	161,000	151,000	152,500	138,000
経常利益 (千円)	9,761	3,456	6,736	3,877	2,258
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	963	10,530,271	1,350	1,042	1,076
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	69,194	69,194	69,194	69,194	69,194
純資産額 (千円)	19,299,566	8,768,769	8,769,539	8,770,408	8,771,035
総資産額 (千円)	19,629,080	9,348,090	9,896,649	9,903,249	8,964,094
1株当たり純資産額 (円)	283.36	128.76	128.78	128.80	128.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.01	154.61	0.02	0.02	0.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.3	93.8	88.6	88.6	97.8
自己資本利益率 (%)	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
株価収益率 (倍)	6,008.9	-	5,546.6	7,381.1	10,248.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	18	17	15	16	20

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

(宮地エンジニアリンググループ株式会社)

- 平成15年5月 株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社(以下「両社」という)は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
- 平成15年9月 両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を東京都中央区に設立
普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年2月 宮地建設株式会社を東京都中央区に設立(現 連結子会社)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社(現 連結子会社)の全株式を株式会社宮地鐵工所から譲受

(旧株式会社宮地鐵工所)

- 明治41年9月 宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業
ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
- 大正8年1月 東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌9年より橋梁架設工事を開始
- 大正12年10月 関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金5万円
- 昭和6年1月 本社並びに工場を城東区南砂町に新設
- 昭和13年4月 合資会社を株式会社宮地鐵工所に改める。資本金50万円
- 昭和20年3月 東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場を開設(現 松本工場)
- 昭和24年3月 宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離(平成23年3月宮地エンジニアリング株式会社と改称)
- 昭和33年8月 大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
- 昭和33年10月 株式を東京証券市場に店頭公開
- 昭和34年5月 福岡営業所開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和47年8月 沖縄営業所開設
- 昭和53年6月 仙台営業所開設
- 昭和58年10月 本社を東京都中央区に移転、千葉工場(臨海橋梁工場)を完成し、全面操業開始、東京工場(砂町)を閉鎖
- 平成2年6月 千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立(平成5年6月宮地技工株式会社と改称・現 連結子会社)
- 平成6年10月 広島営業所開設
- 平成10年10月 千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立(現 非連結子会社)
- 平成17年9月 マニラ支店開設(平成24年2月廃止)
- 平成23年3月 宮地技工株式会社の株式を宮地エンジニアリンググループ株式会社へすべて譲渡
- 平成23年3月 宮地建設工業株式会社と合併し消滅

(宮地エンジニアリング株式会社(旧宮地建設工業株式会社))

- 昭和24年3月 株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都中央区に設立
- 昭和24年10月 建設業法制定により建設大臣登録
- 昭和25年11月 本社を東京都文京区に移転
- 昭和38年4月 栗橋倉庫開設(現 栗橋機材センター)
- 昭和38年7月 大阪出張所開設(現 関西支社)
- 昭和39年2月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成15年9月上場廃止)
- 昭和49年3月 建設業法による特定建設業の許可

昭和52年 1月	本社を東京都江東区に移転
昭和58年 7月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年 8月	株式会社成和建設の株式を取得（平成3年1月エム・ケイ・エンジ株式会社と改称・現 連結子会社）
平成3年 8月	九州事業所開設（現 福岡営業所）
平成7年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
平成15年 2月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成15年 4月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併
平成15年10月	本社を東京都中央区に移転
平成16年 9月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社化
平成22年 3月	エム・ケイ・ワークス株式会社を埼玉県北葛飾郡栗橋町に設立（現 非連結子会社）
平成22年 4月	名古屋営業所開設
平成23年 3月	株式会社宮地鐵工所を吸収合併し、商号を宮地エンジニアリング株式会社に変更
平成23年12月	長野営業所開設

3【事業の内容】

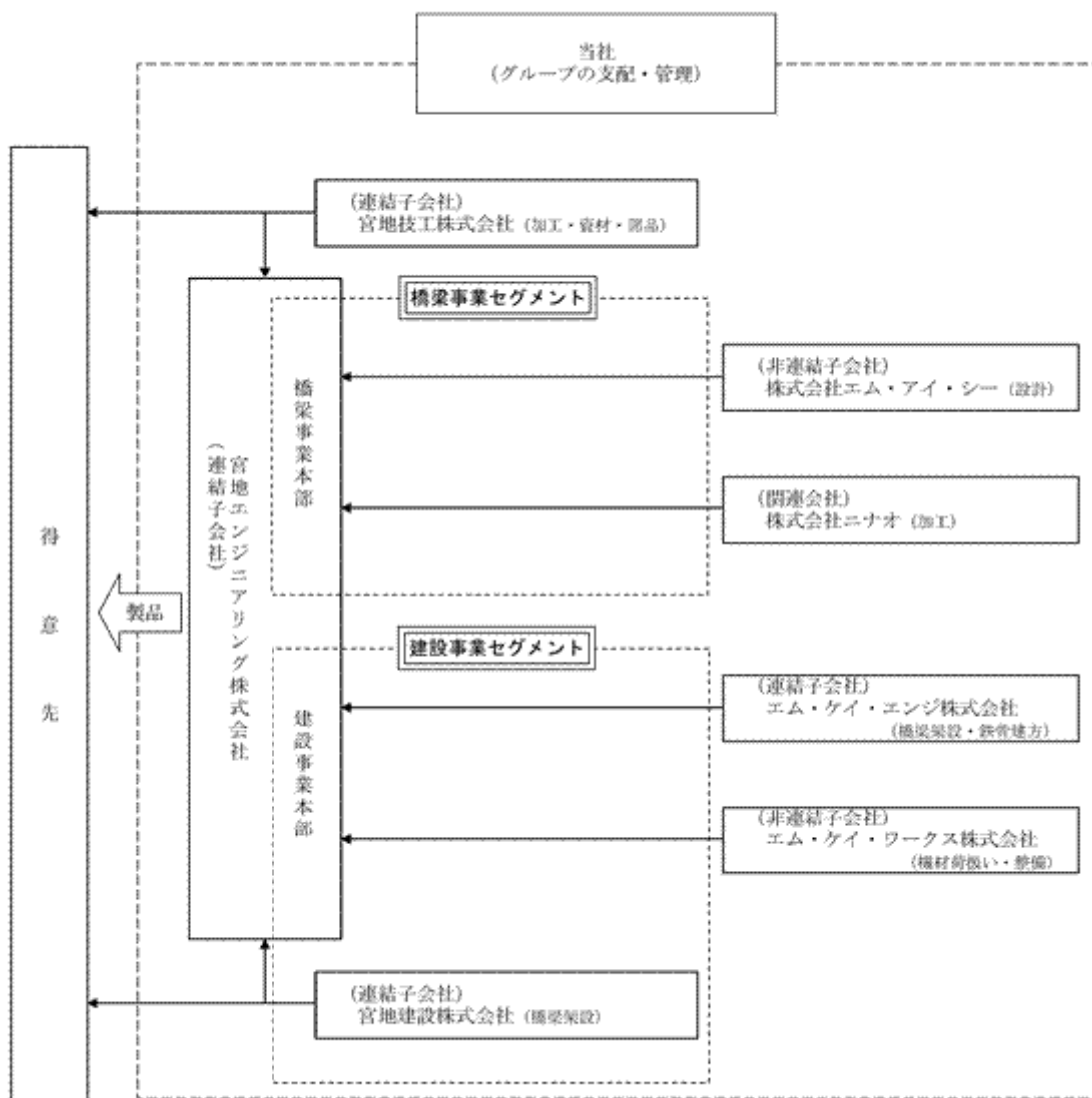
当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮地エンジニアリング㈱ (注)1.2	東京都中央区	1,500,000	鋼構造物事業	100.0	当社より経営指導を行っている。 役員の兼任 有
その他3社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 宮地エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,686,225 千円
	(2) 経常利益	368,545 千円
	(3) 当期純利益	274,490 千円
	(4) 純資産額	11,793,505 千円
	(5) 総資産額	28,429,665 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	275
建設事業	169
報告セグメント計	444
その他	67
合計	511

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	46.0	16.5	6,782

(注)1. 従業員数は、就業人員で記載しております。

2. 従業員は、宮地エンジニアリング㈱からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。

また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水被害などの影響により生産や輸出が大きく低下するなど厳しい状況でしたが、その後、生産などに緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、全体としては欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の進行、株価の変動、デフレの影響などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、総発注量は低調に推移し前年を下回る結果となりました。また、熾烈な受注競争から価格面も引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が平成23年3月31日に合併し、橋梁事業の総合エンジニアリング企業として発足した宮地エンジニアリング株式会社を中心に、製作・架設力などを最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、橋梁の総発注量ならびに価格が低水準で推移し、民間工事も低迷するなか、技術提案力などの受注競争力強化に努めた結果、252億64百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の二本木橋災害復旧工事、清水橋、町田立体鋼製橋脚その8・9、野広1号橋、串良川橋、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、東京都の飛球対策施設、木根川橋耐震補強工事、千葉県北千葉道路9号橋その3、印旛捷水路橋その1、神奈川県函嶺洞門B P下流側橋、長野県の小道木1号橋、京都府道路公社の野田川橋、岩手県大船渡市の川口橋災害復旧工事、東日本旅客鉄道株式会社の横浜環状北線製作運搬、鉄建建設株式会社の新橋駅改良その3、品川駅点検通路製作架設、前田建設工業株式会社他JVの石神井公園駅付近高架工事などを、また建築他では前田建設工業株式会社のUR南大沢免震工事、鹿島建設株式会社の宮城スタジアム鉄骨復旧工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事が減少したことおよび一部工事の着工・進捗が遅れたことなどにより179億15百万円（同36.3%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の当別川橋、磯子高架橋その3、東京ゲートブリッジ、恵良川橋、中日本高速道路株式会社の裏高尾橋、名古屋高速道路公社の東海通工区架設、首都高速道路株式会社の上部工補強3・4、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の仙台東西線竜の口橋りょう、千葉県の印旛沼渡河橋その4、沖縄県の伊良部大橋、東京都江東区の豊洲橋その5、東日本旅客鉄道株式会社のさがみ縦貫鋼製脚、株式会社大林組の東京駅北口通路改良工事、西武建設株式会社他JVの西武池袋線高野台大泉学園間立体工事、大成建設株式会社他JVの綾野南B o架設、名工建設株式会社の新大阪駅宮原工区架設などを、また建築他では飛鳥建設株式会社他JVのスパリゾートハイアンス震災復旧工事などを売り上げました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減および設計変更による契約金額の増額などに注力したものの、前期のような採算性の高い大型工事が無く、売上高大幅減少の影響もあり、営業利益は3億93百万円（同85.3%減）、経常利益は3億96百万円（同84.8%減）、当期純利益は3億2百万円（同455.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（橋梁事業）

受注高につきましては、受注競争力強化に努めた結果、141億30百万円（同45.7%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が減少したことおよび一部工事の着工・進捗が遅れたことなどにより、100億28百万円（同45.1%減）となりました。

損益につきましては、前期のような採算性の高い大型工事が無く、売上高減少の影響もあり、営業損失は95百万円（前年同期は11億80百万円の利益）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、受注競争力強化に努めた結果、110億91百万円（同30.2%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が減少したことおよび一部工事の着工・進捗が遅れたことなどにより、78億18百万円（同20.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高減少の影響から、営業利益は4億61百万円（同70.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して12億69百万円減少し49億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億34百万円の資金増加（前年同期は58億45百万円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益で3億60百万円の資金増加となったことに加え、売上債権は45億円減少し資金増加、仕入債務は26億27百万円減少し資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の資金減少（前年同期は3億5百万円の資金増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億68百万円の資金減少（前年同期は33億91百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少22億39百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	10,035,066	42.7
建設事業(千円)	7,824,480	19.9
その他(千円)	32,765	48.7
調整額(千円)	36,155	-
合計(千円)	17,928,468	34.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	14,130,179	45.7	13,468,348	43.8
建設事業(千円)	11,091,844	30.2	9,684,849	51.1
その他(千円)	42,240	33.9	9,475	-
調整額(千円)	-	-	36,155	-
合計(千円)	25,264,264	38.2	23,126,517	46.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁事業(千円)	10,028,564	45.1
建設事業(千円)	7,818,268	20.1
その他(千円)	32,765	48.7
調整額(千円)	36,155	-
合計(千円)	17,915,753	36.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	6,781,663	24.1	3,431,843	19.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の復旧・復興需要等もあり、緩やかな回復基調が期待されるものの、当面は円高状況に加え、電力の供給力不足懸念、欧州の政治経済情勢や原油高の影響を背景とした海外経済の不安定さから、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、高速道路の4車線化事業や新名神高速道路等の建設凍結解除ならびに首都高速道路の大規模更新、整備新幹線や鉄道の連続立体化などが計画され、今後の需要が期待されます。しかしながら需給ギャップが解消されていないため、引き続き激しい受注競争が続くものと思われま

す。当社グループは、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される既設橋梁の保全・補修事業、合成床版などのFRP事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいりたいと存じます。

加えて、グループが保有する実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、製作から架設までの総合的な技術力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

(3) 工場の操業に伴うリスクについて

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は、非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社宮地エンジニアリング株式会社橋梁事業本部技術本部技術部および千葉工場技術研究所が中心となり推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は48百万円となっております。橋梁事業セグメントで発生したものであります。

なお、当社グループ独自の研究開発活動の他に、宮地エンジニアリング株式会社は株式会社駒井ハルテックとの共同研究開発も実施しております。

研究開発活動の概要は以下のとおりであります。各セグメントに区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

(1) 溶接施工技術に関する研究

工場溶接の狭開先化の研究

株式会社駒井ハルテックとの共同研究であり、工場溶接における狭開先化により溶接効率の向上を目指すものであります。本研究の成果は実工事へ適用しており、さらなる溶接効率の向上を目指して試験を継続しております。

鋼橋の疲労耐久性に関する研究

独立行政法人土木研究所との共同研究で、鋼床版デッキプレートの貫通亀裂を対象に既設鋼床版の耐久性向上技術の開発を目指すとともに、疲労予防に配慮した製作方法の検討を行うものであります。現在では検証実験が完了し、それに基づく補修・補強手法の特許を取得いたしました。今後は、実際の保全工事における実績を重ね、改良事項等の検証を進めます。

合成床版「QS Slab」の製作に関する研究

合成床版「QS Slab」の製作コスト縮減に取り組んでおり、溶接施工技術を含んだ工場製作施工技術の改善を進めております。本研究の成果は、実工事に適用しており、検証を行いながら、さらなる製作コスト縮減に向けて検討しております。

(2) 新材料・新素材に関する研究開発

耐疲労性に優れた鋼材の疲労特性の研究

新しく開発された耐疲労性に優れた鋼材の疲労強度の確認と、疲労強度をさらに向上させる手法を実工事に適用することを目的とした研究であります。既に大型試験体を用いて鋼材の疲労強度を確認し、超音波ピーニング法により引張り残留応力を低減することで耐疲労性が向上することを確認しており、実工事での実績を重ね、改良事項等の検証を進めております。

新素材の施工性・耐久性の検討

高機能鋼材の実工事への適用に関する基礎的研究であり、本研究の成果は、東京ゲートブリッジに適用されております。また現在は、より厚い高機能鋼材を対象に溶接施工性等の基礎的研究を継続しております。

FRPの橋梁構造物への適用に関する研究

橋梁の予防保全のための計画的な維持管理の必要性から、今後市場の拡大が予測されるFRP検査路について、載荷試験を実施し構造の合理化とコスト削減を継続的に実施しております。その成果として、検査路支持用FRPブラケットを開発し、実構造物への適用を実現しました。また、橋梁保全の必要性から、「FRP合成床版」の技術を生かした新たな商品として、FRP拡幅床版の研究開発を官学との共同研究により実施しております。さらに、FRP伸縮装置、FRP飛来塩分防護板についても、大学との共同研究として要素試験、載荷試験を継続的に実施しており、商品化を目指しております。

(3) 構造・強度に関する研究開発

合成床版橋「QS Bridge」に関する技術検討

合成床版橋「QS Bridge」については多数の実用化を経て、コスト縮減のため設計（自動設計）から施工までの迅速化を図ってまいりました。現在は、その施工の合理化に関する技術について特許申請中であり、さらなる構造と施工の合理化の検討を継続しております。

鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」に関する技術検討

橋梁床版の現場施工を簡易化するために鋼・コンクリート合成床版「QS Slab」を開発し、実用化しております。これまでの施工実績を踏まえて、さらなる施工性、経済性の向上のための構造の合理化検討とコンクリート充填確認等の品質確保のため非破壊検査方法に関する実橋調査等を進めてまいりました。当連結会計年度は、特に経済性向上のため構造の合理化を実施いたしました。

腐食部材の非破壊検査および耐荷力・耐久性に関する研究

残存板厚測定にレーザ変位計の適用検討を行うとともに、大学との共同研究として腐食試験片を用いた基礎実験が完了し、実橋の余寿命評価へ有効な腐食鋼板の疲労強度評価法の検討結果をまとめ、実工事への適用準備を継続し技術提案への適用を検討しております。

(4) 新製品・新技術に関する研究開発

橋梁のモニタリングシステムの適用に関する検討

既設構造物の延命化技術としてモニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良に取り組んでおります。特に光ファイバーを用いた経時モニタリングシステムは、既設構造物の延命化技術の第一歩である点検調査技術の一手法として適用検討を進めており、国土交通省および大学との共同研究の一環として国土交通省近畿地方整備局管内の有年橋にセンサーを設置し5年以上の長期モニタリングを継続しております。そのモニタリングデータより、システムの確実性の検証を重ねるとともに、モニタリング結果の評価方法について大学と共同研究を進めております。

複合・合成構造の研究開発

RCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）は合成構造部材であり、従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靱性の向上が期待でき、橋梁への適用検討は完了しております。実際に同構造形式の受注を想定して設計手法の改良を継続しております。

(5) 架設工法等に関わる研究

立体交差橋急速施工法に関する研究

都市部において活用が期待される立体交差橋急速施工法として、上下部一体「QS工法」を提案しております。本工法は、大幅な工期短縮、最小限の交通規制、組み立て用地不要、安全施工を目的としております。

複合ラーメン橋の施工工法に関する研究

実用化が増えてきているRC橋脚と鋼桁との複合ラーメン橋について、より高度な技術改良に取り組んでおり、公共工事の建設コスト縮減を目指して基本となる架設技術（張り出し架設等）も含めて検討を継続しております。

送り出し工法の合理化に関する研究

鉄道・道路を跨ぐ工事が多いことから、限られた時間内で安全に鋼桁を送り出すためのジャッキ装置付重量台車を開発し、この台車を用いて送り出し時の反力を自動計測・調整するシステムの開発・研究を進めてまいりました。現在、実工事に摘要し、効果の検証・改善を行いながら、より安全な急速施工を目指しております。

建築分野における大空間鉄骨建方の研究

当社グループの建築分野で得意としている競技場大屋根鉄骨やビル鉄骨のメガトラスなどの大空間構造物の建方について、以前より取り組んできたリフトアップ工法や移動ステージによる工法を実工事に改良を加えながら、常に一歩進んだ技術をご提供できるよう研究しております。

建築構造物免震化工事の研究

阪神大震災以来進められてきた建築構造物の免震化工事に際し、RC柱を切断する完全無水式ワイヤーソーを導入し、廃水・粉塵を出さない切断工法を提案し実用化を図っております。

ケーブル構造物の形状管理システムの再構築に関する研究

ニールセンローゼ橋、斜張橋などのケーブル構造物の架設時の品質管理において、製作・架設誤差による出来形形状、ケーブル張力の設計値に対する誤差を既定値内に収めるため、ケーブル張力調整を最適かつ現場で即座に実施する必要があります。このためのシステム構成の見直しとケーブル張力調整量の最適決定のためのプログラムを大学の協力を得て開発し、実工事での適用性の検証も完了しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、手持ち工事量が減少したことおよび一部工事の着工・進捗が遅れたことなどにより179億15百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減および設計変更による契約金額の増額などに注力したものの、前期のような採算性が高い大型工事が無く、売上高大幅減少の影響もあり、営業利益は3億93百万円（同85.3%減）、経常利益は3億96百万円（同84.8%減）、当期純利益は3億2百万円（同455.0%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して52億85百万円減少し、280億84百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が45億1百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して58億47百万円減少し、166億83百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が26億27百万円、短期借入金が22億39百万円、未払金が8億99百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億61百万円増加し、114億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億86百万円、実効税率変更により土地再評価差額金が2億90百万円それぞれ増加したためであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億69百万円減少し49億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億34百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少による資金増加と、仕入債務の減少による資金減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により32百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により22億68百万円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の改善・維持・補修等を目的として、395百万円の設備投資を実施いたしました。

橋梁事業においては、生産設備の改善・維持・補修を目的として、335百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは鉸桁製作ライン（297百万円）であります。

建設事業においては、架設設備の維持・補修等を目的として、51百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
宮地エンジニア リング㈱	千葉工場 (千葉県 市原市)	橋梁事業	生産設備	1,161,203	456,837	6,041,578 (179,272)	279,131	22,142	7,960,893	130
宮地エンジニア リング㈱	松本工場 (長野県 松本市)	橋梁事業	生産設備	281,050	85,378	1,672,765 (100,634)	1,262	12,905	2,053,362	31
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	橋梁事業	本社他	88,880	-	286,542 (10,891)	-	2,237	377,660	114
宮地エンジニア リング㈱	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	架設設備他	67,177	285,165	259,095 (29,933)	-	42,897	654,336	169

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 宮地エンジニアリング㈱の松本工場には賃貸中の建物42,095千円を含んでおります。

3. 建物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は143,274千円であり、土地の面積は21,939㎡で上記面積に含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しており、そのうち重要な案件については、当社において審議・決裁しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月30日 (注)	-	69,194	-	3,000,000	10,159,783	2,597,947

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	148	40	5	7,078	7,330	-
所有株式数(単元)	-	17,952	1,538	11,967	2,300	24	35,113	68,894	300,543
所有株式数の割合(%)	-	26.06	2.23	17.37	3.34	0.03	50.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,102,586株は「個人その他」に1,102単元、「単元未満株式の状況」に586株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,820	4.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	2,046	2.96
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
株式会社通善商店	石川県金沢市湊二丁目97番地	1,300	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,073	1.55
山内 正義	千葉県浦安市	979	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
計	-	17,961	25.96

(注) 上記のほか、自己株式が1,102千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,792,000	67,792	-
単元未満株式	普通株式 300,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,792	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,102,000	-	1,102,000	1.59
計	-	1,102,000	-	1,102,000	1.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,076	449,647
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,102,586	-	1,102,586	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度のグループの連結業績は、売上高減少の影響が大きかったものの、全社一丸のコスト削減の施策効果などにより営業利益、経常利益および当期純利益を確保することができました。しかしながら前連結会計年度に実施した千葉工場・松本工場の土地の減損の影響もあり、財務基盤の強化が課題となっているため、誠に遺憾ではあります。当期の配当は見送らせていただきました。

なお、当社は、会社法454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	164	129	125	140	233
最低(円)	66	39	61	61	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	83	83	154	233	214	210
最低(円)	73	70	76	132	159	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩倉 健雄	昭和19年3月4日生	昭和43年8月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株 式会社) 昭和61年10月 同社総務部長 平成6年6月 同社取締役業務統括本部 副本部長兼総務部長 平成10年10月 同社取締役安全技術本部長 平成14年6月 同社常務取締役 社長室・安全技術本部担当 平成15年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年9月 当社総合財務部長 平成17年6月 当社取締役企画管理部長 平成19年2月 宮地建設工業株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 総務部、経理部、企画部管掌 平成20年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	21
取締役副社長 (代表取締役)		青田 重利	昭和22年9月28日生	昭和45年11月 株式会社宮地鐵工所入社(現 宮地エンジニアリング株式会 社) 平成11年6月 同社大阪支社長 平成13年8月 同社橋梁営業本部副本部長 兼大阪支社長 平成14年6月 同社取締役橋梁営業本部長 兼海外業務部長 平成15年6月 同社取締役執行役員橋梁営業 本部長兼海外業務部長 平成16年6月 同社取締役執行役員 営業本部長兼海外業務部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 営業本部長 平成19年6月 宮地建設工業株式会社取締役 (現 宮地エンジニアリング株 式会社) 平成21年6月 株式会社宮地鐵工所 専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現 任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菅井 衛	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成9年6月 同社東日本橋梁事業部 橋梁計画技術部長 平成12年4月 同社東京本店計画部長 平成14年6月 同社参与東京本店計画部長 平成15年6月 同社執行役員建設本部 建設事業部計画部長 平成16年4月 同社執行役員建設本部 鉄道・橋梁部長 平成18年6月 同社取締役建設本部 鉄道・橋梁部、土木部管掌 平成19年2月 同社専務取締役 平成19年6月 同社専務取締役営業本部・ 工事本部管掌 平成19年6月 株式会社宮地鐵工所取締役 (現 宮地エンジニアリング株式会社) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社専務取締役建設事業本部長 (現任)	(注) 2	15
取締役	経理部長 兼企画部長	越後屋秀博	昭和23年12月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同行関西公務法人部長 兼関西金融法人部長 平成12年8月 宮地建設工業株式会社入社 (現 宮地エンジニアリング株 式会社)、社長室総務部長 平成14年6月 同社執行役員社長室長 兼総務部長 平成15年9月 当社企画管理部担当部長 平成16年4月 宮地建設工業株式会社 執行役員管理本部 総務企画部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理 本部長、コンプライアンス・リ スク管理担当 平成19年6月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社常務取締役経営企画本部長、 コンプライアンス・リスク管 理担当(現任) 平成23年7月 当社取締役経理部長兼企画部 長(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	百瀬信一郎	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 株式会社宮地鐵工所入社（現宮地エンジニアリング株式会社） 平成16年6月 同社経営企画本部 総務担当部長 平成17年6月 同社経営企画本部総務部長 平成18年6月 同社執行役員経営企画本部 総務部長 平成19年6月 同社取締役執行役員 経営企画本部副本部長 兼総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長（現任） 平成22年6月 株式会社宮地鐵工所 常務取締役常務執行役員 経営企画本部長兼総務部長 （千葉工場管掌、購買担当） 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社取締役橋梁事業本部長 （現任）	(注) 2	16
常勤監査役		小尾 輝男	昭和22年12月21日生	昭和41年4月 宮地建設工業株式会社入社 （現 宮地エンジニアリング株 式会社） 平成10年4月 同社業務統括本部経理部長 平成12年4月 同社社長室経理部長 平成15年6月 同社参与管理本部経理部長 平成15年9月 当社総合財務部担当部長 平成17年6月 宮地建設工業株式会社執行役 員管理本部経理部長 平成19年6月 当社経理部担当部長 平成23年3月 宮地エンジニアリング株式会 社常任参与経営企画本部副本 部長 平成23年6月 同社監査役（現任） 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小師 捷郎	昭和19年11月21日生	昭和42年4月 株式会社宮地鐵工所入社（現宮地エンジニアリング株式会社） 平成9年8月 同社経営企画本部経理部長 平成15年6月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成15年9月 当社総合財務部担当部長 平成17年6月 株式会社宮地鐵工所取締役経営企画本部副本部長（総務・経理担当）兼企画部長 平成17年6月 当社総合財務部長 平成18年6月 株式会社宮地鐵工所執行役員（経営統合担当） 平成19年6月 同社執行役員内部監査室長 平成19年6月 宮地建設工業株式会社顧問内部監査室長 平成19年6月 当社内部監査室長 平成20年6月 株式会社宮地鐵工所常務執行役員内部監査室長 平成21年6月 同社監査役 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	24
監査役		大塚 正民	昭和11年8月11日生	昭和33年10月 司法試験合格 昭和36年4月 法律事務所開業 昭和39年2月 公認会計士試験合格 昭和42年2月 法律会計事務所開業 平成元年11月 ニューヨーク州司法試験合格 平成2年12月 ジョーンズ・デイ法律事務所に参加 平成6年8月 米国公認会計士試験合格 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	6
監査役		成瀬 進	昭和28年2月8日生	昭和50年4月 運輸省入省（現国土交通省） 平成7年4月 同省第一港湾建設局秋田港工事事務所長 平成9年1月 同省港湾局海岸・防災課海岸企画官 平成12年6月 同省港湾局建設課国際業務室長 平成16年4月 国土交通省北海道局港政課長 平成17年8月 同省東北地方整備局副局長 平成18年11月 財団法人国際臨海開発研究センター常務理事 平成21年12月 国際港湾協会（IAPH）事務総長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2
計						137

(注) 1. 監査役大塚正民および成瀬進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、適正、健全かつ効率的な経営体制を確立することにより、グループの持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社は、グループの持株会社として事業子会社の事業活動を統括・管理することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。これを達成するため以下の体制を採用しております。

当社の取締役会は5名で構成され、監査役4名も法令に基づいて出席しております。取締役会は、原則月1回の定期開催のほか、必要に応じて、適宜臨時に開催しております。取締役会は、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

主要事業子会社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行の分離により、権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現しております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前原一彦氏、森口博敏氏および澁江英樹氏であり、東陽監査法人に所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

当社は、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「監査役の監査の実効性を確保する体制」を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針の取締役会決議に従い、また、事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針に従い内部統制の整備に取り組んでおります。

具体的な施策といたしましては、コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、業務執行部門から独立した内部監査室の主要事業子会社への設置、社内・社外（弁護士）の2つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、コンプライアンス・リスク管理教育の実施、主要事業子会社での災害対策本部、ISO推進委員会の設置などにより推進しております。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を確実に実行するため、その有効性を評価するための基本方針・計画・業務プロセス文書に基づく、業務執行部門による自己点検、内部監査室のモニタリングによる検証、評価、改善を行い、グループを挙げてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

反社会的勢力および団体とは関係を持たないことを「企業行動憲章」、「行動規範」に明確に定めるとともに、定期的に外部専門機関ほかと情報交換を行うなど情報収集に努め、被害防止を図っており、不当な要求を受けるなどの事案が発生した場合には、外部専門機関・顧問弁護士と連携して対応する体制を構築しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せておっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、業務執行から独立した立場で内部監査を実施する内部監査室（当社3名、宮地エンジニアリング㈱3名）を設置しております。当社の内部監査室は、監査役および主要事業子会社の内部監査室ならびに会計監査人と緊密な連携をとり、グループ全体の業務遂行、内部統制、コンプライアンス・リスク管理状況の監査を定期的の実施し、結果を取締役会および監査役などに適宜報告しております。

また、当社グループは、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、定例取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。また、取締役や会計監査人から報告・説明を受け、取締役の職務執行を監視するなど公正で厳格な監査ができる体制を整えております。事業子会社の監査役に、持株会社である当社の監査役を選任することで、当社は、事業子会社に対する監査の実効性確保を図っております。監査役は、会計監査人による会計監査に立ち会うなど連携をとり監査の充実を図っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

なお、監査役小尾輝男は、当社においては平成15年9月から平成23年6月まで、宮地建設工業㈱（現 宮地エンジニアリング㈱）においては平成10年4月から平成23年3月まで経理部門の責任者として、通算13年にわたり決算手

続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、監査役小師捷郎は、当社においては平成15年9月から平成19年6月まで、(株)宮地鐵工所（現 宮地エンジニアリング(株)）においては平成8年8月から平成18年6月まで経理部門の責任者として、通算11年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役大塚正民は、弁護士・公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大塚正民は6千株、成瀬進は2千株の当社株式を所有しておりますが、それ以外当社との間に人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外での専門知識、経験などを当社の監査体制強化に活かしていただきたいため選任しており、監査の有効性を高めております。

当社では社外役員の選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にしており、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外役員として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任することを、社外役員選任の方針としています。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、各グループ会社を含めた業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,462	23,462	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,523	4,523	-	-	-	3
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、同一階層の会社の一般例、従業員の給与水準との均衡、経営の一般状況等を総合的に考慮の上決定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である宮地エンジニアリング(株)については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 2,580,565千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	443,735	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	383,221	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	1,020,000	271,320	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	251,751	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	169,728	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	148,839	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	130,257	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	110,767	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	98,001	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	142	93,578	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	90,793	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	87,556	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	59,940	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	55,600	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	19,482	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	18,588	取引関係の維持
日鐵商事(株)	64,000	16,000	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	11,200	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	取引関係の維持
双日(株)	2,947	489	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155,560	476,090	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	172,700	353,689	取引関係の維持
(株)八十二銀行	525,577	256,481	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	1,020,000	231,540	取引関係の維持
住友不動産(株)	102,000	203,490	取引関係の維持
(株)千葉銀行	237,699	125,505	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	369,000	109,224	取引関係の維持
ジェイエフイーホールディングス(株)	61,150	108,724	取引関係の維持
(株)駒井ハルテック	367,885	97,121	取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	142	96,844	取引関係の維持
(株)大林組	264,870	95,618	取引関係の維持
戸田建設(株)	275,968	76,719	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,179	63,116	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	56,775	取引関係の維持
三菱重工業(株)	51,000	20,451	取引関係の維持
(株)IHI	91,570	19,138	取引関係の維持
日鐵商事(株)	64,000	17,216	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,160	10,956	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	5,000	4,450	取引関係の維持
双日(株)	2,947	436	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	32,060	-	21,500	-
計	41,060	-	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおりとなっております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人及び公認会計士大嶽義輝氏
当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

退任監査公認会計士等の氏名

氏名 大嶽公認会計士事務所 公認会計士 大嶽 義輝

(2) 異動の年月日 平成23年6月29日（第8回定時株主総会開催予定日）

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月26日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関して、該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は東陽監査法人ならびに公認会計士大嶽義輝氏であります。公認会計士大嶽義輝氏は、平成23年6月29日開催予定の第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任するものであります。なお、東陽監査法人につきましては継続して監査を実施いたします。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な会計処理をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、同機構等が行う各種研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,254,434	4,991,009
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	7,437,754
未成工事支出金	4 339,717	4 95,657
材料貯蔵品	22,009	21,604
繰延税金資産	538	4,019
その他	589,074	1,362,492
貸倒引当金	6,950	-
流動資産合計	19,137,875	13,912,537
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,371,438	2 6,325,627
減価償却累計額	4,654,373	4,726,073
建物・構築物(純額)	1,717,064	1,599,554
機械・運搬具	2 7,729,049	2 7,770,173
減価償却累計額	6,781,815	6,946,034
機械・運搬具(純額)	947,234	824,138
工具器具・備品	719,385	724,331
減価償却累計額	639,887	643,962
工具器具・備品(純額)	79,498	80,369
土地	1, 2 8,374,729	1, 2 8,374,729
リース資産	7,794	304,442
減価償却累計額	2,507	25,353
リース資産(純額)	5,286	279,089
建設仮勘定	900	-
有形固定資産合計	11,124,712	11,157,882
無形固定資産	170,874	187,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,625,200	2 2,580,565
関係会社株式	34,669	18,002
繰延税金資産	4,924	8,820
その他	374,818	299,038
貸倒引当金	102,890	79,940
投資その他の資産合計	2,936,721	2,826,486
固定資産合計	14,232,309	14,172,342
資産合計	33,370,184	28,084,879

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,311,894	3,684,854
短期借入金	2 8,760,000	2 6,520,320
未払金	1,006,136	106,618
未払法人税等	60,249	50,073
未成工事受入金	770,811	950,694
完成工事補償引当金	4,580	12,300
工事損失引当金	4 944,200	4 689,448
賞与引当金	208,030	174,540
事業構造改善引当金	115,300	70,569
その他	171,641	331,580
流動負債合計	18,352,842	12,590,999
固定負債		
繰延税金負債	107,497	98,399
再評価に係る繰延税金負債	1 2,504,337	1 2,213,913
退職給付引当金	1,486,621	1,445,929
役員退職慰労引当金	49,037	47,445
資産除去債務	26,459	26,459
その他	3,914	260,305
固定負債合計	4,177,866	4,092,452
負債合計	22,530,709	16,683,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,234
利益剰余金	1,020,762	1,306,888
自己株式	222,739	223,189
株主資本合計	7,544,257	7,829,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,621	141,474
土地再評価差額金	1 3,139,596	1 3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,295,217	3,571,494
純資産合計	10,839,475	11,401,427
負債純資産合計	33,370,184	28,084,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	28,117,871	17,915,753
完成工事原価	2, 5 23,700,050	2, 5 16,027,366
完成工事総利益	4,417,820	1,888,387
販売費及び一般管理費	1, 2 1,742,460	1, 2 1,494,942
営業利益	2,675,360	393,444
営業外収益		
受取利息	3,664	2,567
受取配当金	57,285	83,998
持分法による投資利益	2	-
スクラップ売却益	53,605	64,819
貸倒引当金戻入額	-	22,900
その他	64,866	45,622
営業外収益合計	179,424	219,908
営業外費用		
支払利息	135,402	119,457
シンジケートローン手数料	21,250	-
異常操業損失	42,812	75,600
その他	57,255	22,122
営業外費用合計	256,719	217,180
経常利益	2,598,065	396,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,984	-
完成工事補償引当金戻入額	11,900	-
固定資産売却益	3 24,817	3 4,843
投資有価証券売却益	131,006	-
受取保険金	-	46,320
その他	19,871	-
特別利益合計	218,579	51,163
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,455	-
固定資産除却損	4 12,142	4 32,403
減損損失	6 3,620,528	-
災害による損失	-	47,488
その他	500,124	7,140
特別損失合計	4,139,251	87,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,322,606	360,303
法人税、住民税及び事業税	33,591	46,488
過年度法人税等戻入額	10,296	-
法人税等調整額	1,400,454	11,021
法人税等合計	1,377,160	57,510
少数株主損益調整前当期純利益	54,553	302,793
当期純利益	54,553	302,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,553	302,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,204	14,146
土地再評価差額金	-	290,423
その他の包括利益合計	191,204	276,276
包括利益	136,651	579,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,651	579,069

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	3,746,359	3,746,234
当期変動額		
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	124	-
当期末残高	3,746,234	3,746,234
利益剰余金		
当期首残高	1,184,877	1,020,762
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	-
連結範囲の変動	3,127	16,667
当期変動額合計	2,205,640	286,125
当期末残高	1,020,762	1,306,888
自己株式		
当期首残高	222,690	222,739
当期変動額		
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	164	-
当期変動額合計	49	449
当期末残高	222,739	223,189
株主資本合計		
当期首残高	5,338,790	7,544,257
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	40	-
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	-
連結範囲の変動	3,127	16,667
当期変動額合計	2,205,466	285,676
当期末残高	7,544,257	7,829,933

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346,826	155,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,204	14,146
当期変動額合計	191,204	14,146
当期末残高	155,621	141,474
土地再評価差額金		
当期首残高	5,293,810	3,139,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154,214	290,423
当期変動額合計	2,154,214	290,423
当期末残高	3,139,596	3,430,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,640,637	3,295,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,345,419	276,276
当期変動額合計	2,345,419	276,276
当期末残高	3,295,217	3,571,494
純資産合計		
当期首残高	10,979,427	10,839,475
当期変動額		
当期純利益	54,553	302,793
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	40	-
土地再評価差額金の取崩	2,154,214	-
連結範囲の変動	3,127	16,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,345,419	276,276
当期変動額合計	139,952	561,952
当期末残高	10,839,475	11,401,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,322,606	360,303
減価償却費	380,571	357,479
減損損失	3,620,528	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,429	29,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,320	7,720
工事損失引当金の増減額(は減少)	698,100	254,752
賞与引当金の増減額(は減少)	18,315	33,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	443,999	40,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,387	1,591
受取利息及び受取配当金	60,950	86,566
支払利息	135,402	119,457
為替差損益(は益)	493	4,397
持分法による投資損益(は益)	2	-
有形固定資産売却損益(は益)	23,926	4,576
有形固定資産除却損	12,142	32,403
投資有価証券売却損益(は益)	131,006	-
その他投資等評価損	500	2,650
売上債権の増減額(は増加)	4,454,526	4,500,823
未成工事支出金の増減額(は増加)	463,716	244,060
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	18,047	405
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,555	822,335
仕入債務の増減額(は減少)	1,516,184	2,627,039
未成工事受入金の増減額(は減少)	476,357	179,882
その他の流動負債の増減額(は減少)	286,243	407,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,086	-
その他	122,201	42,758
小計	6,110,532	1,458,738
利息及び配当金の受取額	60,950	59,941
利息の支払額	145,408	120,678
法人税等の支払額	180,899	29,097
法人税等の還付額	-	47,002
特別退職金の支払額	-	381,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,845,174	1,034,573

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,494	6,027
有形固定資産の取得による支出	82,431	88,079
有形固定資産の売却による収入	28,682	5,174
有形固定資産の除却による支出	-	11,224
無形固定資産の取得による支出	5,792	35,699
投資有価証券の売却による収入	265,000	-
投資有価証券の清算分配による収入	-	28,676
貸付けによる支出	49,293	9,443
貸付金の回収による収入	143,220	19,458
敷金及び保証金の差入による支出	5,923	2,882
敷金及び保証金の回収による収入	6,466	8,065
保険積立金の積立による支出	972	971
その他	12,478	60,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,938	32,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	340,000	2,239,680
長期借入金の返済による支出	3,045,000	-
リース債務の返済による支出	6,223	28,651
自己株式の売却による収入	40	-
自己株式の取得による支出	213	449
配当金の支払額	57	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,391,453	2,268,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	2,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,760,152	1,269,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,663,480	6,199,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	223,917	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,199,716	4,930,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 宮地エンジニアリング(株) 宮地建設(株) 宮地技工(株) エム・ケイ・エンジ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)エム・アイ・シー エム・ケイ・ワークス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス(株)及び関連会社(株)ニナオは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度より、株式会社エム・アイ・シーは、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7～51年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物・構築物	7～51年	機械・運搬具	2～10年
建物・構築物	7～51年				
機械・運搬具	2～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 事業構造改善引当金 事業構造改善の一環として操業停止を決定した松本工場における、平成23年度から3年間の有形固定資産の減価償却費見積高を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、17,173,966千円であります。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																								
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2条第 3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,549,829千円との差額</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>218,710千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,567,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,386,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,175,169千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,210,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 205,400千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 71,406千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は25,464千円であります。</p>	建物・構築物	218,710千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	7,567,380千円	投資有価証券	1,386,897千円	合計	9,175,169千円	短期借入金	8,210,000千円	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2条第 3号に定める固定資産税評価額で算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,737,072千円との差額</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>207,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,567,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,286,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,063,937千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,520,320千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 94,938千円</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,901千円であります。</p>	建物・構築物	207,571千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	7,567,380千円	投資有価証券	1,286,804千円	合計	9,063,937千円	短期借入金	6,520,320千円
建物・構築物	218,710千円																								
機械・運搬具	2,181千円																								
土地	7,567,380千円																								
投資有価証券	1,386,897千円																								
合計	9,175,169千円																								
短期借入金	8,210,000千円																								
建物・構築物	207,571千円																								
機械・運搬具	2,181千円																								
土地	7,567,380千円																								
投資有価証券	1,286,804千円																								
合計	9,063,937千円																								
短期借入金	6,520,320千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">655,466千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">114,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,538千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,843千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,142千円</td> </tr> </table> <p>5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 698,100千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,580,834</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。</p> <p>宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、上記千葉県市原市および長野県松本市の土地につきましては、時価が簿価に対して著しく下落しているため、あるいは遊休地となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.19%で割り引いて算出しております。また、長野県松本市の資産の回収可能価額は固定資産税評価額を使用しております。</p>	給料諸手当及び賞与	655,466千円	旅費交通費	114,484千円	退職給付費用	57,538千円	機械・運搬具	24,817千円	機械・運搬具	10,839千円	工具器具・備品	1,302千円	計	12,142千円	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	千葉県市原市	工場	土地	3,580,834	長野県松本市	遊休	土地	39,694	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">558,369千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">111,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,826千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,501千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,843千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">20,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,403千円</td> </tr> </table> <p>5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 254,752千円</p>	給料諸手当及び賞与	558,369千円	旅費交通費	111,001千円	退職給付費用	59,826千円	機械・運搬具	4,843千円	建物・構築物	20,479千円	機械・運搬具	37千円	工具器具・備品	661千円	撤去費用	11,224千円	計	32,403千円
給料諸手当及び賞与	655,466千円																																												
旅費交通費	114,484千円																																												
退職給付費用	57,538千円																																												
機械・運搬具	24,817千円																																												
機械・運搬具	10,839千円																																												
工具器具・備品	1,302千円																																												
計	12,142千円																																												
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)																																										
千葉県市原市	工場	土地	3,580,834																																										
長野県松本市	遊休	土地	39,694																																										
給料諸手当及び賞与	558,369千円																																												
旅費交通費	111,001千円																																												
退職給付費用	59,826千円																																												
機械・運搬具	4,843千円																																												
建物・構築物	20,479千円																																												
機械・運搬具	37千円																																												
工具器具・備品	661千円																																												
撤去費用	11,224千円																																												
計	32,403千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	41,722千円
組替調整額	-
税効果調整前	41,722
税効果額	27,575
その他有価証券評価差額金	14,146

土地再評価差額金:

税効果額	290,423
その他の包括利益合計	276,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	-	-	69,194
合計	69,194	-	-	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,099	3	-	1,102
合計	1,099	3	-	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金預金勘定 6,254,434千円	現金預金勘定 4,991,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金 54,718千円	預入期間が3か月を超える定期預金 60,745千円
現金及び現金同等物 6,199,716千円	現金及び現金同等物 4,930,264千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 鋼構造物事業における生産設備(機械・運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 鋼構造物事業における生産設備(機械・運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金の運用・調達は、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われ、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,254,434	6,254,434	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	11,934,869	4,180
(3) 投資有価証券	2,465,310	2,465,310	-
資産計	20,658,794	20,654,613	4,180
(1) 支払手形・工事未払金	6,311,894	6,311,894	-
(2) 短期借入金	8,760,000	8,760,000	-
負債計	15,071,894	15,071,894	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形・完成工事未収入金の時価は、回収期間が6ヶ月を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債**(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金**

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千万円)
現金預金	6,254,434	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	11,939,050	-	-	-
合計	18,193,484	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項**(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループにおける資金の運用・調達、各事業会社が行っておりますが、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、主に業務上の関係を有する上場会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、短期間で決済されます。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権である受取手形・完成工事未収入金については、当社グループの主要事業は公共事業であるため、発注者は国、地方自治体及びその外郭団体、また民間事業は上場会社を中心となっており信用リスクは一般事業会社に比べ低いものと思われ、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要があれば随時取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各事業会社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,991,009	4,991,009	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	7,432,739	5,014
(3) 投資有価証券	2,423,587	2,423,587	-
資産計	14,852,352	14,847,337	5,014
(1) 支払手形・工事未払金	3,684,854	3,684,854	-
(2) 短期借入金	6,520,320	6,520,320	-
負債計	10,205,174	10,205,174	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形・完成工事未収入金の時価は、回収期間が1年を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	156,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千万円)
現金預金	4,991,009	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	6,423,265	1,014,489	-	-
合計	11,414,275	1,014,489	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444,901	982,064	462,837
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,444,901	982,064	462,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,020,408	1,221,705	201,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,020,408	1,221,705	201,296
	合計	2,465,310	2,203,769	261,540

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 159,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	265,000	131,006	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	265,000	131,006	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,465	761,851	444,613
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,206,465	761,851	444,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,217,122	1,441,917	224,795
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,217,122	1,441,917	224,795
	合計	2,423,587	2,203,769	219,818

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 156,977千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,174,376	3,085,237
(2) 年金資産(千円)	1,373,962	1,211,133
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,800,413	1,874,104
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	366,977	467,486
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	53,185	39,311
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	1,486,621	1,445,929
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,486,621	1,445,929

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	288,788	270,823
(1) 勤務費用(千円)	189,721	185,557
(2) 利息費用(千円)	75,632	63,136
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,500	20,559
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,809	13,874
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,874	56,563

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において特別損失に75,592千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 ポイント基準	期間定額基準 ポイント基準
(2) 割引率(%)	2.0	1.2~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.1 ~ 1.8	1.1 ~ 1.8
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 ~ 13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 ~ 13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額 84,254千円	賞与引当金繰入限度超過額 66,440千円
未払事業税否認 10,223千円	未払事業税否認 4,105千円
工事進行基準損失額 13,624千円	工事進行基準損失額 5,831千円
工事損失引当金 382,390千円	工事損失引当金 262,070千円
その他 156,075千円	その他 46,823千円
繰延税金資産(流動)の純額 646,568千円	繰延税金資産(流動)の純額 385,271千円
評価性引当額 645,696千円	評価性引当額 381,252千円
繰延税金負債との相殺 332千円	繰延税金資産(流動)合計 4,019千円
繰延税金資産(流動)合計 538千円	
繰延税金負債(流動)	
未収還付事業税 9千円	
その他 402千円	
繰延税金負債(流動)の純額 411千円	
繰延税金資産との相殺 332千円	
繰延税金負債(流動)合計 78千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額 587,221千円	退職給付引当金繰入限度超過額 510,938千円
税務上の繰越欠損金 1,732,571千円	税務上の繰越欠損金 1,067,114千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 19,873千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 17,040千円
ゴルフ会員権評価損 14,875千円	ゴルフ会員権評価損 14,035千円
投資有価証券評価損 751,758千円	投資有価証券評価損 661,547千円
土地評価差額 183,917千円	土地評価差額 183,917千円
連結会社間の未実現損益消去 42,943千円	連結会社間の未実現損益消去 42,943千円
その他 146,526千円	その他 107,630千円
繰延税金資産(固定)の純額 3,479,687千円	繰延税金資産(固定)の純額 2,605,167千円
評価性引当額 3,474,763千円	評価性引当額 2,596,346千円
繰延税金資産(固定)合計 4,924千円	繰延税金資産(固定)合計 8,820千円
繰延税金資産合計 5,462千円	繰延税金資産合計 12,840千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産除去債務 1,578千円	資産除去債務 1,166千円
その他有価証券評価差額金 105,919千円	その他有価証券評価差額金 78,343千円
繰延税金負債(固定)の純額 107,497千円	関係会社株式売却益 18,889千円
	繰延税金負債(固定)の純額 98,399千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
事業用土地の再評価 2,504,337千円	事業用土地の再評価 2,213,913千円
繰延税金負債合計 2,611,912千円	繰延税金負債合計 2,312,313千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>附帯税</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	附帯税	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	2.4%	過年度法人税等戻入額	0.8%	評価性引当額	64.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.0%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は488千円、繰延税金負債の金額は10,683千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が488千円、その他有価証券評価差額金が10,683千円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債は290,423千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	8.2%	評価性引当額	39.8%	関係会社株式売却による繰延税金負債	6.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%
法定実効税率	40.5%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																						
附帯税	0.2%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																						
住民税均等割等	2.4%																																						
過年度法人税等戻入額	0.8%																																						
評価性引当額	64.8%																																						
その他	1.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1%																																						
法定実効税率	40.5%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																						
住民税均等割等	8.2%																																						
評価性引当額	39.8%																																						
関係会社株式売却による繰延税金負債	6.0%																																						
その他	1.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

なお、従来は宮地鐵工所（株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社）と宮地建設工業（宮地建設工業株式会社、宮地建設株式会社及びエム・ケイ・エンジニアリング株式会社）の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日付で株式会社宮地鐵工所と宮地建設工業株式会社が合併したため、当連結会計年度より上記セグメントに変更しております。

当該事業会社の再編を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	18,270,496	9,783,506	63,868	28,117,871	-	28,117,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395,541	1,670,137	1,165,662	3,231,340	3,231,340	-
計	18,666,037	11,453,643	1,229,531	31,349,211	3,231,340	28,117,871
セグメント利益	1,180,543	1,564,312	9,568	2,754,425	79,064	2,675,360
セグメント資産	27,687,164	8,837,067	10,069,309	46,593,541	13,223,356	33,370,184
セグメント負債	22,314,745	2,866,747	1,244,476	26,425,969	3,895,259	22,530,709
その他の項目						
減価償却費	272,776	105,031	2,762	380,571	-	380,571
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,946	69,955	-	92,901	-	92,901

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去69,449千円及び全社費用 148,514千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,028,564	7,818,268	32,765	17,879,598	36,155	17,915,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475,962	366,020	1,290,195	2,132,177	2,132,177	-
計	10,504,526	8,184,288	1,322,960	20,011,776	2,096,022	17,915,753
セグメント利益又は損 失()	95,223	461,006	644	365,138	28,306	393,444
セグメント資産	22,091,579	8,905,488	9,177,714	40,174,782	12,089,902	28,084,879
セグメント負債	16,674,137	2,426,964	349,866	19,450,969	2,767,516	16,683,452
その他の項目						
減価償却費	269,672	86,334	2,304	358,311	831	357,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	487,684	51,502	8,309	547,495	-	547,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,570千円、セグメント間取引消去149,948千円及び全社費用 133,211千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,781,663	橋梁事業、建設事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,431,843	橋梁事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	3,620,528	-	3,620,528

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	159.18円	1株当たり純資産額	167.44円
1株当たり当期純利益金額	0.80円	1株当たり当期純利益金額	4.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	54,553	302,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,553	302,793
期中平均株式数(千株)	68,096	68,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,760,000	6,520,320	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,018	51,657	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,914	258,760	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,765,933	6,830,738	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,536	47,213	46,127	46,127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,248,284	9,138,295	13,823,305	17,915,753
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	265,763	573,724	698,595	360,303
四半期(当期)純利益金額 (千円)	252,124	556,637	664,529	302,793
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.70	8.17	9.76	4.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.70	4.47	1.58	5.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,581	21,996
未収入金	39,395	36,769
前払費用	2,408	836
繰延税金資産	189	217
短期貸付金	930,000	-
その他	33	13
流動資産合計	998,607	59,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,792
減価償却累計額	515	778
建物(純額)	1,276	1,013
工具、器具及び備品	528	528
減価償却累計額	502	502
工具、器具及び備品(純額)	26	26
有形固定資産合計	1,302	1,039
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,589	3,473
投資その他の資産合計	8,903,339	8,903,222
固定資産合計	8,904,642	8,904,262
資産合計	9,903,249	8,964,094
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100,000	170,000
未払金	20,757	18,934
未払法人税等	1,353	-
その他	1,677	709
流動負債合計	1,123,788	189,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,053	3,414
固定負債合計	9,053	3,414
負債合計	1,132,841	193,059

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,843	3,498,843
資本剰余金合計	6,096,791	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,393	3,469
利益剰余金合計	2,393	3,469
自己株式	328,775	329,225
株主資本合計	8,770,408	8,771,035
純資産合計	8,770,408	8,771,035
負債純資産合計	9,903,249	8,964,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 152,500	1 138,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 5 148,514	2, 5 133,211
営業利益	3,985	4,788
営業外収益		
受取利息	3 10,177	3 6,537
その他	-	0
営業外収益合計	10,177	6,538
営業外費用		
支払利息	10,285	4 8,831
その他	-	237
営業外費用合計	10,285	9,068
経常利益	3,877	2,258
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	116	-
特別損失合計	116	-
税引前当期純利益	3,761	2,258
法人税、住民税及び事業税	2,736	1,210
法人税等調整額	18	28
法人税等合計	2,718	1,182
当期純利益	1,042	1,076

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,597,947	2,597,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金		
当期首残高	3,498,968	3,498,843
当期変動額		
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	124	-
当期末残高	3,498,843	3,498,843
資本剰余金合計		
当期首残高	6,096,915	6,096,791
当期変動額		
自己株式の処分	124	-
当期変動額合計	124	-
当期末残高	6,096,791	6,096,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,350	2,393
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
当期変動額合計	1,042	1,076
当期末残高	2,393	3,469
自己株式		
当期首残高	328,726	328,775
当期変動額		
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	164	-
当期変動額合計	49	449
当期末残高	328,775	329,225

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,769,539	8,770,408
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	40	-
当期変動額合計	868	626
当期末残高	8,770,408	8,771,035
純資産合計		
当期首残高	8,769,539	8,770,408
当期変動額		
当期純利益	1,042	1,076
自己株式の取得	213	449
自己株式の処分	40	-
当期変動額合計	868	626
当期末残高	8,770,408	8,771,035

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具・備品 5年
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
関係会社に係る短期貸付金 930,000千円	関係会社に係る短期借入金 170,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 営業収益のうち関係会社との取引 経営指導料 152,500千円	1 営業収益のうち関係会社との取引 経営指導料 138,000千円
2 営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費 864千円	2 営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費 153千円
3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 10,135千円	3 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 6,532千円
4	4 営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息 1,264千円
5 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものでありま す。 給与諸手当及び賞与 48,476千円 役員報酬 36,271千円 報酬料・手数料 35,187千円	5 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものでありま す。 給与諸手当及び賞与 41,958千円 役員報酬 35,185千円 報酬料・手数料 25,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,638千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,099	3	-	1,102
合計	1,099	3	-	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,899,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,899,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td> (流動)その他</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,285,056千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)その他</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,289,024千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,288,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">32.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">72.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)未払事業税否認	84千円	(流動)その他	105千円	(固定)関係会社株式評価損否認	4,285,056千円	(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認	3,684千円	(固定)その他	95千円	繰延税金資産の純額	4,289,024千円	(固定)評価性引当額	4,288,835千円	繰延税金資産 合計	189千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割等	32.2%	評価性引当額	4.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td> (流動)その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,753,242千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)その他</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,754,801千円</td> </tr> <tr> <td> (固定)評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,754,583千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">53.5%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51.7%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.3%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は21千円減少し、法人税等調整額が21千円増加しております。</p>	繰延税金資産(流動)未払事業税否認	116千円	(流動)その他	101千円	(固定)関係会社株式評価損否認	3,753,242千円	(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認	1,217千円	(固定)その他	124千円	繰延税金資産の純額	3,754,801千円	(固定)評価性引当額	3,754,583千円	繰延税金資産 合計	217千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	住民税均等割等	53.5%	評価性引当額	51.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%
繰延税金資産(流動)未払事業税否認	84千円																																																												
(流動)その他	105千円																																																												
(固定)関係会社株式評価損否認	4,285,056千円																																																												
(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認	3,684千円																																																												
(固定)その他	95千円																																																												
繰延税金資産の純額	4,289,024千円																																																												
(固定)評価性引当額	4,288,835千円																																																												
繰延税金資産 合計	189千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																												
住民税均等割等	32.2%																																																												
評価性引当額	4.5%																																																												
その他	2.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																												
繰延税金資産(流動)未払事業税否認	116千円																																																												
(流動)その他	101千円																																																												
(固定)関係会社株式評価損否認	3,753,242千円																																																												
(固定)役員退職慰労引当金繰入額否認	1,217千円																																																												
(固定)その他	124千円																																																												
繰延税金資産の純額	3,754,801千円																																																												
(固定)評価性引当額	3,754,583千円																																																												
繰延税金資産 合計	217千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																												
住民税均等割等	53.5%																																																												
評価性引当額	51.7%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.80円	1株当たり純資産額	128.81円
1株当たり当期純利益金額	0.02円	1株当たり当期純利益金額	0.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,042	1,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,042	1,076
期中平均株式数(千株)	68,096	68,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,792	778	262	1,013
工具、器具及び備品	-	-	-	528	502	-	26
有形固定資産計	-	-	-	2,320	1,280	262	1,039
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	9,053	-	-	5,638	3,414

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当額が支払われなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109
預金	
当座預金	3,432
普通預金	17,411
別段預金	1,043
小計	21,887
合計	21,996

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
宮地エンジニアリング(株)	8,726,749
宮地建設(株)	100,000
宮地技工(株)	73,000
合計	8,899,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miyaji-eng.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第8期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第9期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第9期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第9期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、宮地エンジニアリンググループ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。